

平成30年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年1月31日

上場会社名 株式会社 プロトコーポレーション
 コード番号 4298 URL <http://www.proto-g.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 神谷 健司
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 大出 章人
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 052-934-2000

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	46,788	10.4	3,068	22.6	3,243	26.3	1,639	12.3
29年3月期第3四半期	42,390	4.0	2,503	26.0	2,567	26.6	1,459	24.5

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 1,675百万円 (20.1%) 29年3月期第3四半期 1,395百万円 (3.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	81.73	
29年3月期第3四半期	72.66	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	46,572	27,107	58.1
29年3月期	41,934	26,401	63.0

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 27,078百万円 29年3月期 26,401百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		25.00		25.00	50.00
30年3月期		25.00			
30年3月期(予想)				25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	62,650	10.5	3,700	32.3	3,859	33.8	2,120	40.7	105.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.12「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期3Q	20,940,000 株	29年3月期	20,940,000 株
----------	--------------	--------	--------------

期末自己株式数

30年3月期3Q	881,490 株	29年3月期	881,430 株
----------	-----------	--------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期3Q	20,058,554 株	29年3月期3Q	20,090,320 株
----------	--------------	----------	--------------

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	12
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用改善、輸出の持ち直し等により、引き続き、緩やかな回復基調となったものの、米国・中国の経済・金融政策の動向や地政学的リスクの高まりなど海外情勢の不確実性の影響もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

こうした経済環境の中、当社グループの主要顧客である自動車販売業界におきましては、昨年の燃費不正問題の影響で大きく落ち込んだ軽自動車販売の反動増、新型車を中心とした新車販売が好調だったことなどから、新車販売台数、中古車登録台数ともに前年実績を上回る水準で推移しております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、引き続き、積極的な事業投資により、ユーザー視点に立ったプライベートブランド商品・サービスの開発及び提供を強化し、自動車関連情報分野におけるNo.1ポジションの確立に取り組んでまいりました。また、当社グループのリソースを活用した新たな事業基盤の構築及びシナジーの追求による販売機会の拡大、有力サイトとのアライアンス強化を通じたユーザー接点の拡大を推進してまいりました。

以上のことから、当第3四半期連結累計期間の売上高は、主要事業である自動車関連情報分野が堅調に推移し46,788百万円(対前年同四半期比10.4%増)となりました。営業利益は、グーシリーズにおける抜本的なコスト構造の見直し等が寄与し3,068百万円(対前年同四半期比22.6%増)となり、経常利益は3,243百万円(対前年同四半期比26.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,639百万円(対前年同四半期比12.3%増)となりました。なお、第2四半期連結会計期間において、試験的に取り組んでいる農業事業に関連する固定資産の帳簿価額を減損損失として特別損失に計上しております。

事業のセグメント別の業績につきましては、次のとおりであります。

①自動車関連情報

中古車販売店の総合的な経営支援を事業方針に掲げ、取引社数の拡大ならびに顧客当たりの取引単価の維持・拡大に努めるとともに、カーライフにおけるユーザーニーズを網羅したサービスの強化に取り組んでまいりました。

当第3四半期連結累計期間におきましては、「クルマ、まるごと。グーネット」の実現に向け、引き続き、「グーネット」のバックグラウンドシステムである「MOTOR GATE」の提供及び機能向上を通じた、中古車販売店の総合的な経営支援を推し進めるとともに、「グーネット」の有力サイトとのアライアンス強化や検索性及びコンテンツの質・量の向上によるユーザー接点の拡大及び利便性向上に取り組んでまいりました。

クルマ情報誌「グー」につきましては、ユーザーニーズの変化に対応するために、刊行サイクルの変更や記事内容のリニューアルを行うなど、コスト構造の抜本的見直しを進め、情報誌とウェブサイトの役割の最適化を図ってまいりました。

タイヤ・ホイール等の販売は、タイヤメーカーや運送会社の値上げ等があったものの、引き続き、主要取扱ブランドの販売強化ならびにタイヤ・ホイールのセット販売の強化に取り組むとともに、当社とのシナジーを追求することで販売機会の拡大に努めてまいりました。

以上のことから、売上高は42,339百万円(対前年同四半期比10.9%増)となりました。営業利益につきましては、テレビCMやネットプロモーション強化による当社グループブランド力の向上、有力サイトとのアライアンス強化を図った一方、主力事業であるグーシリーズにおける抜本的なコスト構造の見直し、輸入タイヤ・ホイール等の販売事業が収益増に寄与したことなどから3,988百万円(対前年同四半期比20.2%増)となりました。

②生活関連情報

介護・医療・福祉関連事業につきましては、引き続き、商品・サービスのブランド力向上を図るとともに、ウェブサイトの機能向上、コンテンツ・サービスの拡充などを通じて営業基盤の強化による取引社数の拡大に努めてまいりました。

趣味・資格の情報検索サイト「グースクール」、買取価格比較検索サイト「おいくら」及びグーホーム事業につきましては、組織体制の見直しによる収益性の改善に取り組むとともに、コンテンツの拡充や取引社数の拡大に取り組んでまいりました。

以上のことから、売上高は3,277百万円(対前年同四半期比4.4%増)となりました。増収となった主な要因は、平成28年12月に事業譲り受けにより取得した介護士派遣サービスが寄与したこと、福祉用具レンタルサービスが堅調に推移していることなどによるものであります。営業利益につきましては、介護・医療・福祉関連事業において、事業拡大による人件費が増加したことなどにより、308百万円(対前年同四半期比24.9%減)となりました。

③不動産

当社及び株式会社プロトriosが自社物件の賃貸管理を中心に行い、売上高は159百万円(対前年同四半期比14.6%増)、営業利益は135百万円(対前年同四半期比23.8%増)となりました。

④その他

平成29年10月に子会社化した株式会社沖縄コールスタッフサービスの人材派遣事業が寄与したことなどから、売上高は1,012百万円(対前年同四半期比9.4%増)となりました。一方、営業利益につきましては、農業事業の収益化の遅れもあり73百万円の営業損失(前年同四半期実績は81百万円の営業損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は46,572百万円となり、前連結会計年度末と比較して4,638百万円の増加となりました。資産、負債及び純資産の状況につきましては、次のとおりであります。

i 資産

流動資産につきましては、法人税等の支払、配当金の支払などが発生したものの、当該支出を上回る営業キャッシュ・フローの獲得及び借入れにより現金及び預金が増加したこと、タイヤ・ホイール等の販売事業における売上債権が増加したことなどから、28,099百万円となり、前連結会計年度末と比較して4,368百万円の増加となりました。

固定資産につきましては、農業事業に関連する固定資産の減損損失を計上した一方、株式会社タイヤワールド館ベストの本社建物・土地の取得等により有形固定資産が増加したことなどから、18,473百万円となり、前連結会計年度末と比較して270百万円の増加となりました。

ii 負債

流動負債につきましては、短期借入金及び仕入債務が増加したことなどから、17,045百万円となり、前連結会計年度末と比較して4,417百万円の増加となりました。

固定負債につきましては、長期借入金の返済等により、2,419百万円となり、前連結会計年度末と比較して486百万円の減少となりました。

iii 純資産

剰余金の配当が1,002百万円発生した一方、親会社株主に帰属する四半期純利益1,639百万円の計上、非支配株主持分28百万円の計上などから純資産は27,107百万円となり、前連結会計年度末と比較して706百万円の増加となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物につきましては、前連結会計年度末と比較して3,196百万円増加し、15,579百万円となりました。現金及び現金同等物が増加した主な要因につきましては、次のとおりであります。

i 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払が1,171百万円発生、売上債権が1,254百万円増加した一方、税金等調整前四半期純利益2,829百万円、支出を伴わない減価償却費、のれん償却額及び減損損失の合計が1,634百万円発生したこと、未払費用及び仕入債務が合計で883百万円増加したことなどから、3,367百万円の収入となりました。

ii 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、株式会社タイヤワールド館ベストの本社建物・土地の取得等により有形固定資産の取得による支出が1,585百万円発生したことなどから、1,682百万円の支出となりました。

iii 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払が992百万円発生した一方、短期・長期借入金の純増加額が2,491百万円発生したことなどから、1,502百万円の収入となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年10月30日に公表いたしました通期業績予想に変更はございませんが、今後の進捗状況に応じて精査の上開示すべき事象が生じた場合には速やかに公表いたします。

なお、業績見通しは、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき算定しておりますが、予想に内在する不確定要因や今後の事業運営における状況の変化等により、実際の業績等は大きく異なる可能性があることをご了承ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,784,134	15,970,536
受取手形及び売掛金	4,857,295	5,592,964
電子記録債権	20,040	13,942
商品及び製品	4,481,993	4,271,107
仕掛品	158,207	137,534
原材料及び貯蔵品	27,170	45,730
繰延税金資産	178,184	254,751
その他	1,235,838	1,821,999
貸倒引当金	△11,437	△9,025
流動資産合計	23,731,427	28,099,540
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,520,118	5,249,703
土地	4,793,608	5,961,500
その他(純額)	588,551	517,182
有形固定資産合計	10,902,278	11,728,386
無形固定資産		
のれん	4,106,727	3,652,619
その他	1,856,076	1,630,098
無形固定資産合計	5,962,803	5,282,717
投資その他の資産		
投資有価証券	900,094	950,458
繰延税金資産	106,387	190,067
その他	391,952	422,855
貸倒引当金	△60,398	△101,122
投資その他の資産合計	1,338,035	1,462,258
固定資産合計	18,203,118	18,473,363
資産合計	41,934,545	46,572,903

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,127,447	1,631,249
電子記録債務	—	998,339
短期借入金	3,850,000	6,850,000
1年内返済予定の長期借入金	738,435	658,534
未払費用	2,142,069	2,580,890
未払法人税等	589,411	821,639
返品調整引当金	73,278	73,575
賞与引当金	147,194	149,819
ポイント引当金	19,687	22,697
その他	2,940,040	3,258,793
流動負債合計	12,627,564	17,045,538
固定負債		
長期借入金	2,090,659	1,662,472
役員退職慰労引当金	256,340	255,237
資産除去債務	186,007	187,091
その他	372,535	314,623
固定負債合計	2,905,542	2,419,424
負債合計	15,533,107	19,464,963
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,824,620	1,824,620
資本剰余金	2,011,734	2,011,734
利益剰余金	23,037,683	23,674,073
自己株式	△1,305,778	△1,305,876
株主資本合計	25,568,260	26,204,552
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	143,871	178,889
為替換算調整勘定	689,306	695,549
その他の包括利益累計額合計	833,177	874,439
非支配株主持分	—	28,948
純資産合計	26,401,438	27,107,939
負債純資産合計	41,934,545	46,572,903

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	42,390,221	46,788,069
売上原価	26,028,227	29,248,729
売上総利益	16,361,993	17,539,340
返品調整引当金戻入額	83,857	73,377
返品調整引当金繰入額	73,306	73,311
差引売上総利益	16,372,544	17,539,405
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	5,068,422	5,043,377
役員退職慰労引当金繰入額	11,987	13,717
賞与引当金繰入額	80,195	105,044
広告宣伝費	2,740,941	3,079,837
貸倒引当金繰入額	2,037	40,459
ポイント引当金繰入額	566	3,883
のれん償却額	479,486	474,010
その他	5,485,842	5,711,063
販売費及び一般管理費合計	13,869,479	14,471,394
営業利益	2,503,065	3,068,011
営業外収益		
受取利息	13,792	8,236
受取配当金	13,743	13,424
保険返戻金	—	71,825
為替差益	41,265	68,226
その他	57,488	55,300
営業外収益合計	126,289	217,013
営業外費用		
支払利息	34,982	21,700
デリバティブ評価損	21,650	13,389
その他	4,993	6,261
営業外費用合計	61,626	41,351
経常利益	2,567,728	3,243,673

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1,758	5,950
特別利益合計	1,758	5,950
特別損失		
固定資産売却損	31	—
固定資産除却損	4,370	1,627
減損損失	—	336,091
災害による損失	25,353	—
子会社清算損	548	4,722
和解金	—	77,410
特別損失合計	30,304	419,851
税金等調整前四半期純利益	2,539,183	2,829,772
法人税、住民税及び事業税	1,176,203	1,380,877
法人税等調整額	△96,763	△185,712
法人税等合計	1,079,439	1,195,165
四半期純利益	1,459,743	1,634,606
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△4,711
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,459,743	1,639,318

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	1,459,743	1,634,606
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,980	35,018
為替換算調整勘定	△85,998	6,243
その他の包括利益合計	△64,018	41,261
四半期包括利益	1,395,725	1,675,868
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,395,725	1,680,580
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△4,711

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,539,183	2,829,772
減価償却費	821,670	824,195
減損損失	—	336,091
のれん償却額	479,486	474,010
デリバティブ評価損益(△は益)	21,650	13,389
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	8,687	△1,102
賞与引当金の増減額(△は減少)	△16,816	2,624
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△10,551	△65
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,451	38,100
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△695	3,010
受取利息及び受取配当金	△27,535	△21,661
支払利息	34,982	21,700
為替差損益(△は益)	△12,504	△13,387
固定資産除売却損益(△は益)	2,644	△4,322
災害による損失	25,353	—
子会社清算損益(△は益)	548	4,722
売上債権の増減額(△は増加)	△728,461	△1,254,640
たな卸資産の増減額(△は増加)	△74,449	213,097
仕入債務の増減額(△は減少)	478,541	501,473
未払費用の増減額(△は減少)	629,045	381,867
前受金の増減額(△は減少)	259,053	123,831
未払消費税等の増減額(△は減少)	5,162	225,373
その他	△136,213	△210,830
小計	4,297,330	4,487,251
利息及び配当金の受取額	27,535	21,661
利息の支払額	△32,087	△21,478
法人税等の支払額	△1,460,921	△1,171,872
法人税等の還付額	51,543	51,630
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,883,400	3,367,192

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△22	△8
定期預金の払戻による収入	600,000	10,015
有形固定資産の取得による支出	△592,968	△1,585,836
有形固定資産の売却による収入	2,498	71,359
無形固定資産の取得による支出	△480,439	△229,477
長期前払費用の取得による支出	△11,645	△17,638
投資有価証券の取得による支出	△499,999	—
投資有価証券の売却による収入	1,651	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△22,400
事業譲受による支出	△16,000	—
その他	△65,911	91,701
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,062,836	△1,682,284
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	1,305,000	3,000,000
長期借入れによる収入	900,000	120,000
長期借入金の返済による支出	△1,502,505	△628,088
自己株式の取得による支出	△198,593	△98
配当金の支払額	△893,731	△992,785
セール・アンド・リースバックによる収入	176,580	—
リース債務の返済による支出	△12,568	△29,788
非支配株主からの払込みによる収入	—	67,320
非支配株主への払戻による支出	—	△33,660
財務活動によるキャッシュ・フロー	△225,818	1,502,900
現金及び現金同等物に係る換算差額	△46,873	8,600
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,547,871	3,196,408
現金及び現金同等物の期首残高	11,286,999	12,383,075
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,834,871	15,579,483

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	自動車 関連情報	生活 関連情報	不動産	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	38,188,496	3,137,770	138,895	925,058	42,390,221	—	42,390,221
セグメント間の内部 売上高又は振替高	21,352	315	174,648	303,803	500,119	△500,119	—
計	38,209,849	3,138,085	313,543	1,228,861	42,890,340	△500,119	42,390,221
セグメント利益 又は損失(△)	3,317,285	411,296	109,153	△81,714	3,756,021	△1,252,955	2,503,065

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去△23,009千円、全社費用△1,229,946千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	自動車 関連情報	生活 関連情報	不動産	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	42,339,524	3,277,394	159,143	1,012,006	46,788,069	—	46,788,069
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,041	—	178,494	404,356	592,891	△592,891	—
計	42,349,565	3,277,394	337,638	1,416,362	47,380,961	△592,891	46,788,069
セグメント利益 又は損失(△)	3,988,842	308,723	135,148	△73,165	4,359,549	△1,291,538	3,068,011

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去△17,229千円、全社費用△1,274,308千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「その他」セグメントにおいて、試験的に取り組んでいる農業事業に関連する固定資産の減損損失336,091千円を計上しております。当初想定していた収益の達成に遅れが生じており計画値の達成に時間を要すると判断したことから、帳簿価額を減損損失として計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。